

## 町政を問う！



藤本 浄孝 議員

### 住宅環境改善支援事業補助金の利用状況について

**問** 住宅環境改善支援事業補助金は、岩国基地への空母艦載機移駐による騒音の影響が懸念されることを受け、対象地域に対し、エアコンや断熱サッシの取り付け・取り替えの経費を補助するもので、期間は令和元年7月から令和4年3月末までとされている。この事業は、周防大島町全体ではなく前島・椋野・東三浦・西三浦・西屋代・東屋代・小松・小松開作・浮島と対象地域が限定されており、周知の方法が難しいと考えるが現状と課題について伺う。

また、対象地区以外の騒音対策や借家等の条件緩和について

も展開を伺う。

**答** 本町での令和元年度の実施状況は申請件数が36件、エアコンの申請件数は230件、金額は2,242万4千円である。周知については文書配布と広報への掲載を行う。

また、県の実施事業であるため、引き続き対象地区の拡大や対象となる条件の緩和を県・国に強く求める。

今後とも町民の皆さまのご意見を伺いながら取り組む。

### 町内の保育所完全無償化による効果と情報発信について

**問** 昨年10月より、国による3歳児以上の保育料無償化に加え、周防大島町では0歳児から2歳児までの保育料と3歳児以上の副食費、いわゆるおかず代も無償化となった。本町の完全無償化は他の市町に先駆けるインパクトある施策である。

しかし、町の貴重な財源から支出するものであり、求める効果と目的を検証することが大切である。保育完全無償化による

子育て支援の充実が、転入による人口増加に期待できるとすれば、より広く、わかりやすい周知が必要と考える。

ホームページでの周知も担当課だけではなく他と連携して伝えていく事も重要かと考えるが、今後の周知方法や目指すところについて伺う。

**答** 県内で最初に保育の完全無償化を行ったことは大きなインパクトがあったものと推察する。保護者には文書配布し、町ホームページでも周知を図っている。

今後とも町定住促進協議会等との連携を強化し、少子化対策、定住対策に取り組む。

### 非常時の備蓄品について

**問** 新型コロナウイルス感染症の防止対策に必要なマスクや消毒液の備蓄とその配布方針について伺う。

町では、防災の観点から備蓄計画に基づいて非常用物資の備蓄が行われている。今回のコロナウイルスについては想定外と

考えられるが、現段階では町民がマスクを入手できない状況であるが、感染の状況に応じて備蓄品の町民への提供が必要となったとき、町の方針を住民が確認することにより不安と混乱を防ぐと考えるが、今後の情報発信について伺う。

**答** 新型コロナウイルス感染症対策については周防大島町新型コロナウイルス等対策行動計画及び対策マニュアルに準じて対応を行っている。

また、感染症対策の物品を年間100万円程度の予算で備蓄している。

この度は、役場・公民館・学校等・児童クラブ・保育園・子育て支援センターに消毒液を、加えて児童クラブや保育園にマスクを配布し、感染予防に万全を期している。マスクや消毒液の入手が困難な中、備蓄品の実数を公表することは不安や混乱を招く恐れもあることから公表は控えるが、町民の生命と健康を守ることを最優先として対策を講じる。